

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6388 - 6739

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	7,734,551	7,637,964	15,691,533
経常利益 (千円)	1,093,848	1,305,849	2,282,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	673,140	824,542	1,537,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	718,265	844,892	1,562,619
純資産 (千円)	6,350,051	7,717,563	7,194,333
総資産 (千円)	9,940,890	11,294,722	11,780,604
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.91	21.93	40.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	68.3	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,297	250,358	1,890,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,070	102,306	420,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,272	351,351	294,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,682,924	6,163,373	6,370,860

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.02	13.86

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2020年6月期 第2四半期	2021年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,734	7,637	96	1.2
営業利益	1,089	1,296	206	19.0
経常利益	1,093	1,305	212	19.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	673	824	151	22.5

前連結会計年度の終盤には、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりIT投資を先送り若しくは投資額を減少する国内企業が見られ始め、当社グループの受注にも影響が出始めていたことから、特に当連結会計年度の上期の経営成績については慎重な見通しをたてておりました。

当社グループを取り巻く環境も、当初はこの見通しの範囲内で推移しておりましたが、その一方で様々な社会の変化は「データに基づいた経営・意思決定」の必要性を喚起しており、当社グループの製品・サービスへのニーズはより高度なものへと変容しながら、回復基調にあります。

このような影響から、第1四半期に減収であったビジネス・インテリジェンス事業は増収に転じ、連結会計関連事業についても、その減収幅は縮小しました。また、アウトソーシング事業は引き続き2桁成長を実現しております。これらの結果、連結売上高は7,637百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、増収に転じるまでは至らないものの、回復の兆しが見えつつある状況です。

中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業の成長に加え、連結会計関連事業及びビジネス・インテリジェンス事業でもクラウド売上の増加などによって比率が向上した結果、36.9%と前年同四半期よりも4.2ポイント増加しました。総額としても前年同四半期比14.3%増となっております。

利益に関しては、内製比率の向上などによるプロジェクトの収益性の向上や新型コロナウイルス感染症の拡大以降推進してきた不要不急の費用節減の効果などから、営業利益1,296百万円（前年同四半期比19.0%増）、経常利益1,305百万円（前年同四半期比19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円（前年同四半期比22.5%増）と、いずれも前年同四半期よりも増加しております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期 第2四半期	2021年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	4,165	3,897	267	6.4
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,870	2,878	7	0.3
アウトソーシング事業	993	1,179	186	18.7
セグメント間取引消去	294	317	22	-
連結売上高	7,734	7,637	96	1.2

営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期 第2四半期	2021年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	709	843	134	18.9
ビジネス・ インテリジェンス事業	352	341	10	2.9
アウトソーシング事業	234	295	60	25.9
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	207	185	22	-
連結営業利益	1,089	1,296	206	19.0

連結会計関連事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大によるお客様のIT投資の鈍化や緊急事態宣言による経済活動の停滞などの影響から、当連結会計年度の上期については慎重な見通しをたてておりました。当第2四半期の売上高については、その見通しの範囲内ではあるものの、3,897百万円（前年同四半期比6.4%減）と前年同四半期から減少しております。一方で、内製比率の向上などによってプロジェクトの収益性向上に努めるとともに、不要不急のコスト削減を推進した結果、営業利益は843百万円（前年同四半期比18.9%増）と増加し、営業利益率も前年同四半期比4.6ポイント改善しております。また、クラウド売上や保守サポートのオプションなどの増加により、ストック売上比率が前連結会計年度よりも顕著に向上しております。

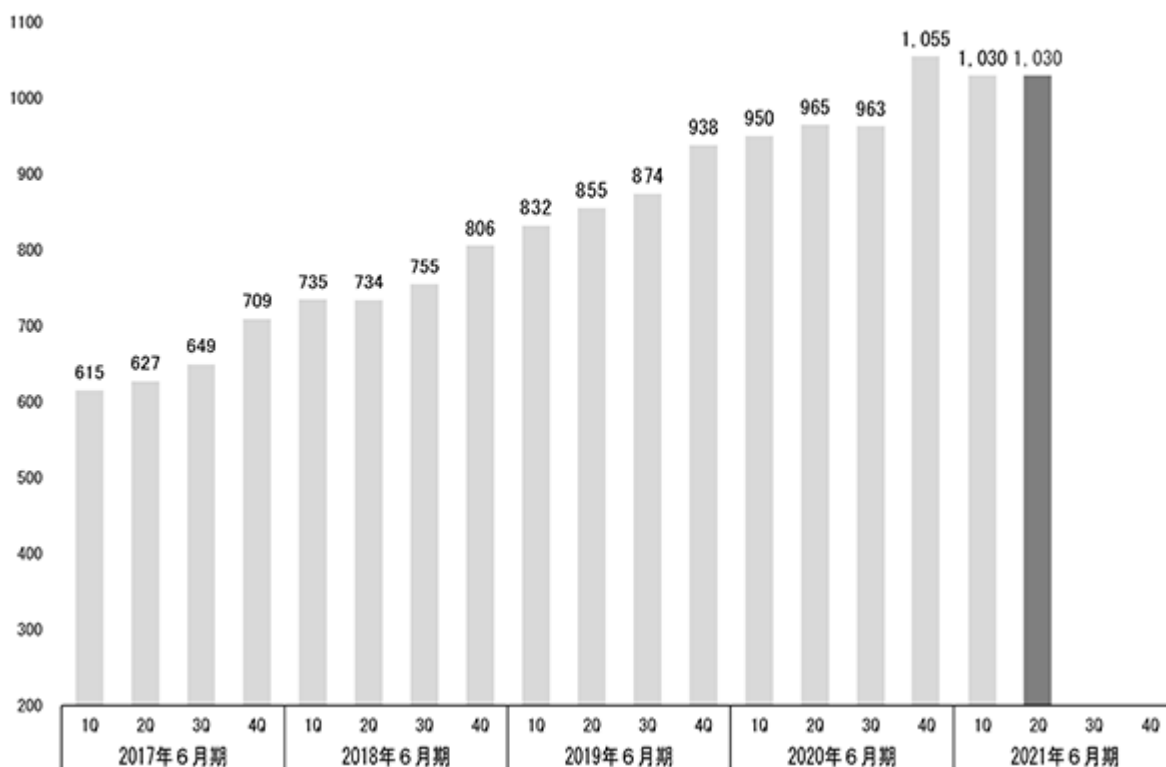
ビジネス・インテリジェンス事業については、国内企業の経営のデジタル・トランスフォーメーション推進に特に貢献できる事業であるため、中期的なニーズは高まっていくものと捉えております。すでに当第2四半期についてもその傾向が見られ始めており、売上高は2,878百万円（前年同四半期比0.3%増）と僅かながらも増収に転じました。しかしながら、営業利益は前連結会計年度に開設したオフィス関連費用など、固定的費用の負担増から341百万円（前年同四半期比2.9%減）と減益となっております。

アウトソーシング事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明性から、最終的な意思決定にあたって従来以上に慎重な傾向が見られるなど、市場の状況は楽観視できる状況にはありませんが、創意工夫をもって営業・提案活動を推進した結果、売上高1,179百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益295百万円（前年同四半期比25.9%増）と2桁の増収増益を実現しました。

なお、連結従業員数は当第2四半期末で1,030名となり、前連結会計年度末から25名減少しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第2四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期 第2四半期		2021年6月期 第2四半期		前年同四半期比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	3,901	1,910	3,667	1,769	234	140
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,912	1,245	3,462	1,438	550	192
アウトソーシング事業	1,068	928	1,237	1,008	168	80
セグメント間取引消去	304	312	351	242	46	69
合計	7,578	3,771	8,016	3,974	438	202

販売実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期 第2四半期	2021年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	4,165	3,897	267	6.4
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,870	2,878	7	0.3
アウトソーシング事業	993	1,179	186	18.7
セグメント間取引消去	294	317	22	-
合計	7,734	7,637	96	1.2

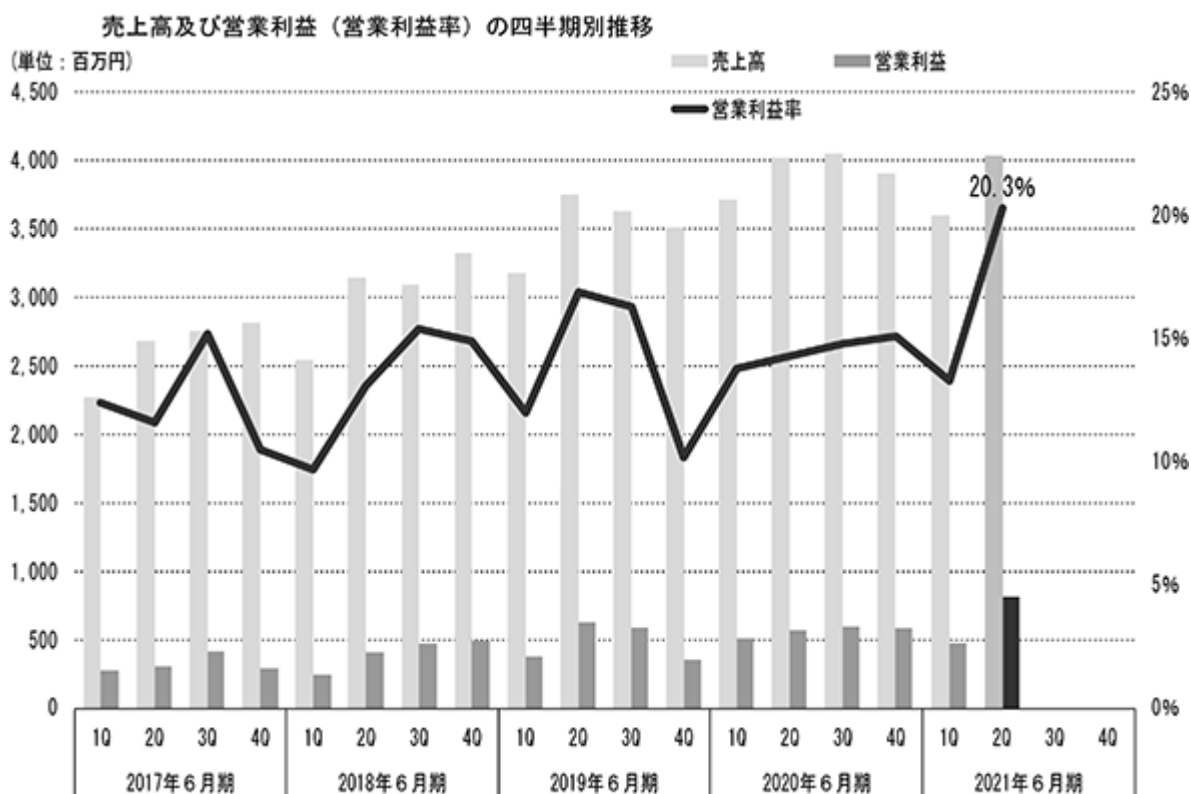
(注) 上記の表の金額には、消費税等は含まれていません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期		2021年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	4,050	3,906	3,601	4,036
営業利益	598	591	478	817
営業利益率 (%)	14.8	15.1	13.3	20.3



## (2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、11,294百万円（前連結会計年度末比485百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少206百万円、受取手形及び売掛金の減少251百万円などにより、流動資産が360百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は3,577百万円（前連結会計年度末比1,009百万円減）となりました。これは主に、前受収益の減少357百万円、賞与引当金の減少275百万円、役員賞与引当金の減少68百万円、未払法人税等の減少122百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益824百万円の計上と剰余金の配当338百万円の支払いなどにより、7,717百万円（前連結会計年度末比523百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は68.3%（前連結会計年度末は61.1%）と、前連結会計年度に比べ7.2ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、6,163百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、250百万円となりました。（前年同四半期は13百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,306百万円、売上債権の減少額251百万円などであり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額275百万円、未払消費税の減少額等157百万円、前受収益の減少額357百万円、法人税等の支払額479百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、102百万円となりました。（前年同四半期は214百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出78百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円などであり、収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収68百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、351百万円となりました。（前年同四半期は287百万円の使用）

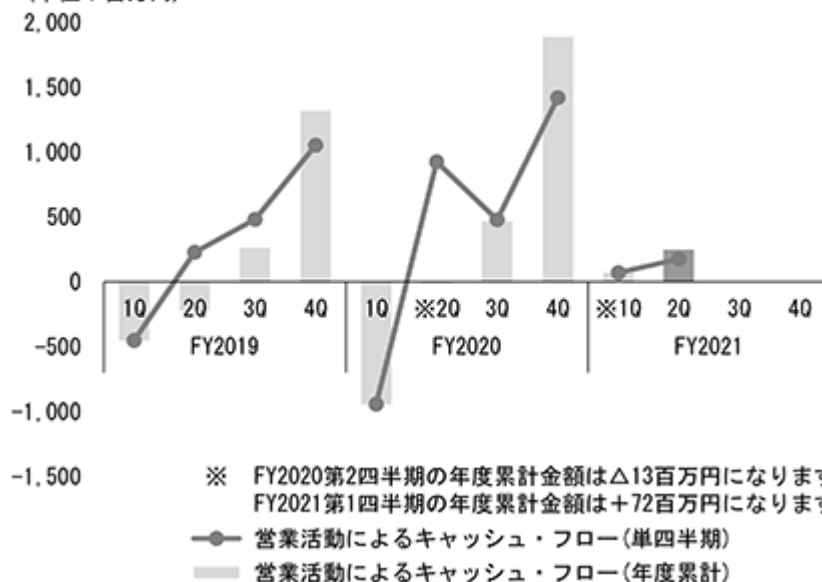
支出の主な内訳は、配当金の支払額338百万円などであります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

連結会計関連事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっております。反面、ビジネス・インテリジェンス事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

（単位：百万円）



(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、204百万円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、Metapraxis Limitedとの間で資本・業務提携契約を締結することについて決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の「(重要な後発事象)」をご参照ください。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,304,000
計	62,304,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,603,203	37,603,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,603,203	37,603,203		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月16日	16,221	37,603,203	8	311	8	248

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものです。

発行価格 1,023円

資本組入額 511.5円

割当先 当社の執行役員及び当社子会社の取締役の合計11名

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
森川 徹治	東京都港区	9,764,000	25.97
アバント従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	2,561,500	6.81
野城 剛	埼玉県朝霞市	1,868,800	4.97
株式会社オービックビジネスコン サルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,600,000	4.26
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,562,326	4.16
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	1,556,800	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,457,500	3.88
FCP SEXTANT ATOURDU MONDE (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	9 AVENUE PERCIER 7 5008 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,200,000	3.19
BBH/DESTINATIONS INTERNATIONAL EQUITY FUND/WASATCH ADVISORS (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1055 WESTLAKES DRIVE, SUITE 250 BERWYN PENNSYLVANIA 19312 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	785,816	2.09
川村 時生	東京都杉並区	612,400	1.63
計		22,969,142	61.09

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,457,500株

2. 2020年12月3日付けで公衆の縦欄に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・インクが、2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ワサッチ・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国 84108 ユタ州 ソールト・レーク・シティ、 ワカラ・ウェイ 505番 3階	2,378,200	6.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,595,800	375,958	
単元未満株式	普通株式 4,503		
発行済株式総数	37,603,203		
総株主の議決権		375,958	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	2,900	-	2,900	0.01
計		2,900	-	2,900	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,335,623	6,129,467
受取手形及び売掛金	2,343,601	2,091,879
有価証券	10,783	10,352
仕掛品	140,960	189,297
原材料及び貯蔵品	15,587	62,261
その他	664,284	664,233
貸倒引当金	5,610	3,217
流動資産合計	9,505,230	9,144,275
固定資産		
有形固定資産	469,392	431,416
無形固定資産		
ソフトウェア	190,781	239,814
その他	744	725
無形固定資産合計	191,526	240,540
投資その他の資産		
投資有価証券	428,261	474,356
敷金及び保証金	674,355	607,390
繰延税金資産	369,737	252,886
その他	142,101	143,856
投資その他の資産合計	1,614,455	1,478,489
固定資産合計	2,275,373	2,150,446
資産合計	11,780,604	11,294,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,418	447,296
リース債務	14,299	14,083
未払金及び未払費用	333,436	305,017
未払法人税等	122,303	-
前受収益	2,075,741	1,718,477
賞与引当金	719,089	443,302
役員賞与引当金	120,998	52,403
受注損失引当金	15,887	3,599
資産除去債務	-	8,417
その他	483,988	347,493
流動負債合計	4,314,163	3,340,090
固定負債		
リース債務	45,297	37,891
資産除去債務	226,810	198,709
その他	-	468
固定負債合計	272,107	237,069
負債合計	4,586,270	3,577,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,271	311,568
資本剰余金	240,071	248,368
利益剰余金	6,618,666	7,104,952
自己株式	476	476
株主資本合計	7,161,533	7,664,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,859	61,195
繰延ヘッジ損益	6	32
為替換算調整勘定	3,065	8,012
その他の包括利益累計額合計	32,800	53,149
純資産合計	7,194,333	7,717,563
負債純資産合計	11,780,604	11,294,722

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	7,734,551	7,637,964
売上原価	4,355,103	4,111,324
売上総利益	3,379,448	3,526,640
販売費及び一般管理費	1 2,290,405	1 2,230,618
営業利益	1,089,042	1,296,022
営業外収益		
受取利息	211	214
受取配当金	3,017	2,997
投資事業組合運用益	1,554	3,899
為替差益	152	-
助成金収入	1,890	3,280
貸倒引当金戻入額	-	2,393
その他	195	1,195
営業外収益合計	7,020	13,981
営業外費用		
支払利息	243	533
支払手数料	1,557	2,747
為替差損	-	377
株式交付費	413	424
その他	-	71
営業外費用合計	2,214	4,154
経常利益	1,093,848	1,305,849
特別利益		
固定資産売却益	-	641
特別利益合計	-	641
税金等調整前四半期純利益	1,093,848	1,306,491
法人税、住民税及び事業税	293,805	380,747
法人税等調整額	126,902	101,200
法人税等合計	420,708	481,948
四半期純利益	673,140	824,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	673,140	824,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	673,140	824,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,036	25,336
繰延ヘッジ損益	15	38
為替換算調整勘定	2,073	4,947
その他の包括利益合計	45,124	20,349
四半期包括利益	718,265	844,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,265	844,892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,093,848	1,306,491
減価償却費	89,341	126,480
株式報酬費用	3,666	6,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,627	2,393
賞与引当金の増減額(は減少)	254,644	275,786
役員賞与引当金の増減額(は減少)	79,402	68,594
受注損失引当金の増減額(は減少)	59,445	12,288
受取利息及び受取配当金	3,229	3,212
支払利息	243	533
有形固定資産売却損益(は益)	-	641
支払手数料	1,557	2,747
株式交付費	413	424
投資事業組合運用損益(は益)	1,554	3,899
助成金収入	1,890	3,280
売上債権の増減額(は増加)	124,551	251,723
たな卸資産の増減額(は増加)	28,027	95,011
仕入債務の増減額(は減少)	51,177	18,884
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	58,406	14,177
未払消費税等の増減額(は減少)	3,461	157,809
前受収益の増減額(は減少)	292,395	357,264
預り金の増減額(は減少)	23,240	8,485
その他	7,820	4,431
小計	605,633	723,319
利息及び配当金の受取額	3,307	3,347
利息の支払額	243	533
助成金の受取額	1,890	3,280
法人税等の支払額	623,886	479,054
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,297</b>	<b>250,358</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	132,764	78,064
有形固定資産の売却による収入	-	641
無形固定資産の取得による支出	38,239	90,911
投資有価証券の取得による支出	10,850	10,463
敷金及び保証金の差入による支出	35,286	330
敷金及び保証金の回収による収入	3,009	68,583
その他	59	8,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>214,070</b>	<b>102,306</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,541	8,537
支払手数料の支出	2,562	4,132
配当金の支払額	281,755	338,256
その他	413	424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>287,272</b>	<b>351,351</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,427	4,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,212	207,486
現金及び現金同等物の期首残高	5,195,137	6,370,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,682,924	1 6,163,373

## 【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	153,651千円	163,850千円
従業員給料及び賞与	511,129千円	512,768千円
賞与引当金繰入額	464,759千円	441,815千円
役員賞与引当金繰入額	59,376千円	52,403千円
支払手数料	226,703千円	196,785千円
減価償却費	60,011千円	85,156千円
研究開発費	178,927千円	204,928千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	4,647,368千円	6,129,467千円
流動資産その他(預け金)	118千円	181千円
投資有価証券(MMF)	35,437千円	33,724千円
現金及び現金同等物	4,682,924千円	6,163,373千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	281,755	15.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月23日 定時株主総会	普通株式	338,256	9.00	2020年6月30日	2020年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,155,300	2,857,187	722,063	7,734,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,906	13,360	271,457	294,725
計	4,165,206	2,870,548	993,521	8,029,277
セグメント利益	709,833	352,042	234,736	1,296,611

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,296,611
当社とセグメントとの取引消去額	343,119
全社費用(注)	551,448
その他	759
四半期連結損益計算書の営業利益	1,089,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,883,251	2,876,507	878,205	7,637,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,067	1,751	301,430	317,250
計	3,897,319	2,878,259	1,179,635	7,955,214
セグメント利益	843,897	341,821	295,501	1,481,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,481,221
当社とセグメントとの取引消去額	375,211
全社費用(注)	558,775
その他	1,634
四半期連結損益計算書の営業利益	1,296,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	17.91円	21.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	673,140	824,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	673,140	824,542
普通株式の期中平均株式数(株)	37,574,282	37,590,859

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(資本・業務提携契約の締結及び株式の取得による持分法適用会社化)

当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、Metapraxis Limited(以下、「メタプラクシス社」)との間で資本・業務提携契約を締結することについて決議いたしました。

資本・業務提携契約について

(1) 契約の目的

当社はミッションである「経営情報の大衆化」の実現に向け、自社開発による様々な製品・ソリューションを展開することに加え、M&Aや提携を通じて製品・ソリューションを獲得することも視野に、内外の様々な企業と交渉を進めております。

本件は2023年6月期までの5年にわたる中期経営計画「BE GLOBAL」の中で、事業拡大と企業価値の向上を実現するため、ストック売上比率を70%に引き上げるための施策の一環でもあります。

(2) 契約の内容

業務提携の内容

メタプラクシス社が欧米市場で展開し、財務情報計画・分析・可視化を支援するBIツール「Metapraxis Empower」について、当社が日本語化を進め、日本における独占販売権を獲得します。具体的な展開については今後当社グループ各社より発表される予定です。

資本提携の内容

当社は、メタプラクシス社が新たに発行する優先株式を取得し、メタプラクシス社第2位の大株主となる他、社外取締役2名を派遣し、メタプラクシス社は当社の持分法適用会社となる予定です。

(3) 契約の相手方の概要

名称：Metapraxis Limited

所在地：St George's House, 5 St George's Road, London SW19 4DR United Kingdom

代表者の氏名・役職：Simon Bittlestone CEO

事業内容：ソフトウェアの開発・販売

設立年月日：1979年2月1日

(4) 日程

取締役会決議日：2021年1月20日

資本・業務提携契約締結：2021年2月中旬(予定)

(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得予定株式数：201,631株

取得予定価額：双方協議の上、妥当な金額を算出して決定しておりますが、譲渡契約に基づく守秘義務により取得価額については非開示とさせていただきます。

取得後の持分比率：13.04%

取得後の議決権所有割合：21.81%

(6) 今後の見通し

本件資本・業務提携に伴い、メタプラクシス社は当社の持分法適用会社となる予定ですが、2021年6月期の連結業績への影響は軽微であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社アバント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 譲 二 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。